

1. 特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況(法第15条の6関係)

項目		設定時		進捗		目標	
		数値	時期	数値	時期	数値	時期
継続就業及び仕事と家庭の両立関係	男性職員の育児休業の取得率	0.0%	27年度	0.0%	30年度	10.0%	32年度
	配偶者出産休暇取得率	100.0%	27年度	100.0%	30年度	100.0%	32年度
長時間勤務関係	年次休暇取得率	53.5%	27年度	50.0%	31年度	75.0%	32年度
配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係	管理職に占める女性の割合(正規職員全体)	34.2%	29年度	35.3%	31年度	30%以上	毎年度

2. 女性の職業選択に資する情報(法第17条関係)

(1) 女性職員の採用割合(%)	(2) 採用試験の受験者の女性割合(%)	(3) 職員の女性割合(%)		(4) 男女別の育児休業取得率		(5) 男性の配偶者出産休暇等取得率(%)	(6) 超過勤務の状況(月平均時間)	(7) 年次休暇等取得率(%)	(8) 管理職の女性割合(%)	(9) 各役職段階の職員の女性割合(%) ※一般行政職	
		一般行政職等	教育職	技能労務職	男性						女性
57.1%	58.5%	52.1%	97.0%	37.0%	0.0%	100.0%	100.0%	11.1時間	49.4%	45.2%	本庁係長相当職 63.2% 本庁課長補佐相当職 63.2% 本庁課長相当職 33.3%

※データの時点 (1)(3)(8)(9)は平成31年4月1日、(2)(4)(5)(6)は平成30年度実績、(7)は平成30年中取得率。